

はじめに

本稿では、現代日本における子どもの教育の現状と、貧困の連鎖から子どもを脱する方法を交差することを目的とする。そのために、まず、現代の学校教育から考えられる教育格差について検討し、次に教育とつながる就労、そして貧困の連鎖を無くすための政策を考えていきたい。

現在、子どもの貧困が大きな話題となり、様々な意見が上がっている。今では6人に1人の子どもが相対的貧困状況にあり、貧困の負の連鎖に陥っている家庭も多い。その中でも貧困の子どもたちの教育格差は大きな問題である。子どもの学力レベルは、家庭の経済状態に左右されており、経済的な制約によって高等学校や大学などに進学したくてもできないという問題も発生している。文科省が実施した全国学力テストの結果を、親の年収別に小学校6年生の国語と算数の正答率で見えていくと、親の年収が高い児童ほど高い学力を持っていることが分かり、親の年収が200万円未満の児童と親の年収が1500万円以上の児童で比べてみると、国語では20点弱、算数で20点強の差があった。勉強は1度遅れてしまうとなかなか周りのレベルに追いつくことが難しい。経済的に余裕のある家庭だと、塾に通うなど周りとの差を無くす方法があるが、貧困な家庭だとそれも困難である。このような貧困な子どもたちを救う方法はないのだろうか。明るい未来を作っていくにあたって、子ども時代の貧困は大きな障害になる。これから自分の将来のために、社会に出ていこうとする子どもの権利は、親の経済力に関わらず保障されなければならない。

## 1章 家庭環境と教育格差

今日の日本の教育制度は、小学校が6年制、中学校が3年制、高校が3年制、大学が4年制であり、小学校と中学校の9年間は義務教育となっている。基本的に中学校までは誰でも卒業証書をもらい、卒業することができるが、それより上のハイレベルの教育を受けようとすると経済的負担が大きくなり、通学することが難しくなってしまう。そして、レベルの高い教育を受けるにはそれなりの学力が必要である。OECDによると、日本は家族が負担する教育費の割合が高いと言われており、教育費に占める公的資金の割合を見ると70.2%で、OECD平均の83.6%よりも大幅に低くなっている。これが貧困の家庭が負の連鎖を断ち切れない大きな原因でもある。

そして、子どもの学力格差を生む最大の要因は学校外教育である。近年では小学校から塾に通わせることが当たり前になっており、学年が上がるにつれて学校外教育費も必然的に高くなってしまっている。これは、両親の収入によって大きな格差があり、同じ小学校に行く子どもでも40万円ほどの開きがある。これでは経済的余裕のある家庭の子どもは学力が次第に高くなり、経済的余裕のない家庭の子どもは学力が向上していかない。有名な話でいうと、他の大学より東京大学に通っている学生の親の年収は高いという調査結果がある。東大生の親の62.7%は年収が950万円以上であり、一般群でいえば、12.3%しかいないことを考えると、極めて高い比率といえる。職業をみると、東大生の父親の43.4%は管理職で、これも一般群(3.6%)とは大きな差がある。この結果から、東京大学などの有名大学に入るには幼少期からの塾通いや、私立の小学校、中学校、高校に入れるなど多額の教育への投資が

必要である。このことから、やはり貧困な家庭に生まれてしまうと、目指したくても目指すことが出来なくなってしまう。教育格差をなくすためには教育の機会平等を図る必要がある。しかしこれは、公的資金を増やさなければ実現できない。公的資金が少ないことで、教育にとっての悪影響は少人数教育が出来ないことである。少人数教育を行うということは、教員 1 人当たりの生徒の数が減るということで、生徒 1 人 1 人をしっかり時間をかけて見ることが出来るという利点がある。そうすることで生徒の学力向上が期待できる。そして、他には良い人材（教員）を獲得できないということも挙げられる。教員の収入に対しての仕事の量を考えると、良い人材を獲得できないのも無理ないだろう。さらに、公的資金が低いということは、それだけ家庭にかかる教育資金も増えるから負担がかかってしまうということもある。教育に国がお金をかけることで、将来の日本のためにもなるという調査結果も出ているため、教育にかける公的資金を増やすということは良い影響を与え続けることができるのである。しかし、様々な国の政策があるため、教育にかける公的資金だけを増やすというのは難しい。

日本では 96%以上の子どもたちが高等学校に進学している。これは決して低くはない数字ではあるが、学力レベルが低い（偏差値の低い）高校になると、自然と親の収入も低くなり、経済的な理由から高校を中退せざるを得ない子ども出てきてしまう。奨学金を受けているにも関わらず、それでもどうにもすることができず、辞めてしまう学生も中にはいる。給付型だったり、貸与型だったり、奨学金にも様々な種類があるが、日本は給付型の奨学金が本当に少ないと考えている人は多い。大学でも同じようなことが言えるが、学びたいことをより良い環境で学ぶために、子どもたちの将来に負担がないような奨学金を増やしていくことも必要である。

卒業前の思い出として修学旅行に行くがそれにもお金がいる。しかし経済的に厳しいため、行かないと決めてしまう生徒もいる。思いで作りの旅行を行きたくてもいけないというのは本当に悲しいことだと思う。奨学金にプラスしてこのようなものにも行けるくらい援助金があればと思う。また高校で卒業の単位はとっているのに、親が学校にお金を払っていないからと言って卒業式には参加させられない、卒業証書は渡せないなどの事例があると知ってこのようなことは無くさないといけないと感じた。他にも、定時制の学校や通信制教育などにも力を入れていくことが今後大切になってくる。定時制高校や通信制教育は日中働く子供たちのために後期中等教育の機会を提供するものとして制度化された。定時制高校や通信制教育を受ける子どもの層と、貧困の子どもの層は大きく重なる。定時制高校に通う子どもの 26.5%は母子家庭で 4.9%は父子家庭、両親以外が保護者の生徒も 1.6%存在する。定時制高校や通信制教育で学習している生徒への手厚い支援が必要だ。しかし、定時制高校は近年減少傾向にある。定時制高校が減少すると、生徒は家から時間のかかる遠い学校に通わなくてはならず、時間的にも経済的にも通学がより困難になる。定時制高校には家庭が貧しいなどの困難を持っている生徒のために、生徒らへの支援や相談ができる場所・人などを充実させるため、スクールカウンセラーなどのアクセスの充実、教育の資質・能力を向上させるという課題がある。

## 2 章 貧困家庭の教育・就労問題

貧困の子どもたちの教育を語っていくと次は就労にたどり着く。現在、雇用があまり安定していない非正規労働者の割合が、全体的に増加傾向にあるが、近年中卒・高校中退の学歴の若者たちが正社員へとなるには厳しい状況となっている。中卒・高校中退という学歴は社会で働いていくには不利であり、安定した生活を送りにくい傾向にある。現代の社会では中卒で次世代の家庭を築くのに十分な収入をもらうことが出来る仕事に就くのが困難となっている。高校に中学卒業者のほとんどが進学するようになったが、中退者は年間5万人以上ととても多い。その中にはいろいろな事情があるが、経済的に難しくなって高校に通いたくても通えないというパターンもある。高校教育を希望するすべての生徒に高校卒業までの保障をするべきである。教育と就労はつながっており、教育を充実させることで良い就労先に巡り合える。貧困の子どもたちの多くは中学校卒業か高校中退、高校卒業で学校教育を終えており、自分の望んだ職種、良い収入がもらえる職種にたどり着く可能性は、大学まで通った人に比べると低いといえる。若者の就労支援はかなり手薄であったが、2008年度から事業化しているものにより就労支援は進んできた。中卒や高校中退者は多くの諸問題を抱えている場合があり、就職がしにくい状況にあるため、支援団体は子どもの貧困対策の1つとして位置づけることもできる。支援団体の取り組みだけでなく、中学・高校に在学中から支援を強化するということも重要である。子どもたちがより良い待遇で働くことが出来るように劣悪な労働市場から守る必要もある。何の知識もないまま就労するのは危険なため、自分の身を守る最低限の知識を学校教育で身につけなければならない。自分には労働者としてどのような権利があるのかどうかや、どのようなとき自分の権利が侵害されているのかをしっかりと理解することが大切だ。しっかりと教育が受けられなかったがために、就労に関する知識が乏しくても、そこは身につけなければならないものだ。当たり前のことを理解していないと、損をしてしまう世の中なため、正しい知識が必要不可欠である。

貧困な子どもの家庭には、母子家庭で育っている人が多くいる。母子家庭の年収統計によると、100万円以下28.6%、100～200万円以下は35.4%で、母子家庭の母親の平均年収は220万であり、父子家庭の父親の平均年収は380万である。女性の平均年収は男性の平均年収と比べて大きな差があるため、どうしても経済的に不安が出てしまう。そのため母子家庭の2人に1人は貧困状態にあり、平均5～6割のシングルマザーは貧困で生活苦と言われている。母子家庭の調査によると86%以上は生活苦で非常に困難な状況にある。日本はシングルマザーの就職率が世界でもトップクラスで84.6%であり、これは国からの支援が少ない証拠だといえる。そして、シングルマザーの就職の内訳を見ると、正社員比率が少ないのが気になる点だ。いくら就業率が高くても正社員でなければ、高い収入は望めない。そのため、子どもの教育にお金をかけることもできない。

大学進学率は年収200万円以下の母子家庭だと28.2%、200万～400万円以下でも33.0%にとどまるのに対し、両親が揃っている家庭で年収1000万円を超えると62.1%の子どもが大学に進学するとなっている。約30%の開きが出てしまっている。この対策として挙げられるのは学習支援ボランティアである。「子どもの貧困」問題の解決へ、大学生ボランティアが勉強を教える学習支援事業が全国で広がっている。日本は教育における私費負担が先進国の中でも非常に多い国であり、お金がないと良い教育が受けられない。しかし、良い仕事につくためには良い教育が必要であり、貧困のサイクルにはまってしまうと抜け出すのは難しい。学力が低いことにも理由があり、塾に行けないからという単純な問題ではな

い。家が狭く、勉強机がない家もあり、子どもは仕方なく机なしで勉強する。受験勉強をしたくても、テレビと同じ部屋で勉強するため集中できない。親がダブルワークやトリプルワークで必然的にネグレクト状態になる。高校に行かなくていいとか、勉強よりも家にお金を入れてほしいから働いてなど。教育面以外のところにも課題がある。

### 3章 政策

全国各地の自治体で、貧困家庭の子ども向けの「学習支援事業」の立ち上げが相次いでいる。平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」が施行され、それに伴って厚生労働省の「生活困窮者自立支援制度」が創られた。この制度では、生活困窮家庭に対して、様々な支援政策を総合的に行うことを自治体に求めており、その中でも貧困の連鎖を断ち切るために、学習支援を行うことが政策に組み込まれている。

自治体が学習支援事業を実施すると、それにかかる費用の2分の1を国が補助する仕組みになっている。厚生労働省の2015年4月時点での調査によると、すでに300の自治体(33%)がこの学習支援事業をはじめているようだ。このような制度が始まる以前の184からほぼ倍増の勢になっており、今後も多くの自治体の実施していくと考えられる。

#### 日本財団の取り組み

地域の子どもたちのもう一つの家である「第三の居場所」を全国に100カ所設置し、子どもたちの自立する力を育む居場所づくりを目指している。

他にも子どもの貧困削減のために必要な政策を考えていくと、学校給食の充実が挙げられる。学校給食の実施率は公立小学校が99.5%で、公立中学校が75.4%である。小学校よりも中学校の方の率が低くなっている。学校給食が行われていない地域の割合は近畿地方、九州北部、神奈川などが高く、地域別で大きな偏りがある。給食の実施については、食物アレルギーの問題や給食の準備の生徒指導など教師の負担も大きい。児童によっては給食よりも弁当の方が栄養価が高くない場合も多く、健康面や親の負担を考えれば給食の方が良いともいえる。大阪府の学校給食の有無別に見た中学生の栄養摂取状況に関する研究では、中学校で給食のあるところとお弁当のところの子どもを比較してみると、ビタミン、カルシウム、食物繊維等の摂取量差が見られることは明らかになっている。学校給食制度の目的として家庭の貧富の差に関わらず、誰もが同じ食事を摂ることの教育意義があったということも考えるべきである。子どもの貧困に対応すべき就学援助制度の運用のほとんどが市区町村に任せられている現状を考え、教育の環境も均等にすべきだと思われる。健康に良い栄養素が入った弁当がない子供は、給食がないからおなかのすいた状態、健康に悪く、体がしっかり働かない状態になってしまう。その状態で給食からしっかり栄養素が摂れており、健康にも良い食事が出てくる子どもに勉強で勝るといえるのは大変である。同じ環境でないのに、学習面で比べられてしまうというのはおかしいと思う。

そして、今子どもたちのより良い健康のために子ども食堂が注目を集めている。場所によって開催頻度は様々ではあるが、だいたい月1、2回開催されている。子ども食堂だけで子どもたちの健康が良くなるかと言われたらそうではないが、少しでもという思いで行っている。子ども食堂ではご飯が出来上がるまでの間、遊んでいたりと、宿題をしたりしており、この場所が良い勉強の環境となっている人もいる。

おわりに

子どもの貧困対策として大切なものとは、子どもたちの教育環境をしっかりと整えること、小中学校の完全給食率を上げること、親・子どもの健康状態を良くすること、ニーズに合った適切な情報提供・情報共有をすることが不可欠となってくる。子どもたちを貧困から救うには、国が支援していく必要がある。より良い教育環境で子どもたちが学びたい内容を勉強できることというのは当たり前だと考えていたが、自分が生まれてきた家庭によって、ある人には当たり前でもある人には当たり前ではないという状況が本当に悲しいことだと思う。

給食の面でいえば、学校の給食は栄養士さんがしっかり子どもたちがバランスの取れた食事ができるようにと考えて、栄養がしっかり摂れるような献立を作ってくださいますが、学校給食がないとなると、親が弁当を作ってくれるがやはり栄養面に偏りが出てきてしまうことも少なくない。また親が作ってくれない場合はコンビニで菓子パンを買ったり、お金がないから食べられなかったりするという子どもたちも出てきてしまう。学校給食費未納問題など様々な問題は多々あるが、子どもたちの健康を考えたらやはり学校給食がある方がよいはずである。

親・子どもの健康状態の面でいうと、心身の健康状態は貧困と大きく関わりがあるため、病院に通ったり、カウンセラーの診断を受けたりするなどしていく必要がある。貧困家庭では保険証を持っていないため子どもを病院に連れていくことが出来ないなどということもあり、子どもが苦しい思いをしてしまう。病院に行ったらすぐ治ったのに、病院に連れて行かなかったため余計に治療にお金がかかってしまうようなことになったら元も子もない。このようなことを無くすためにも、4つ目のニーズに合った適切な情報提供は大切である。教育も学校給食も健康もニーズに合った適切な情報を知っていれば、まだどうにかなるということもあるのではないか。地方自治体がしっかり対策を練って、情報提供についての課題をより良い解決策で解決していくことが出来れば、子どもの貧困が減少傾向になっていくのではと思う。

子どもは親・家庭を選ぶことが出来ない。それならば親や国、地方自治体がどうにかしていくべきだろう。子どもたちがお金がないからと言って、自分の将来を真っ暗にしてしまうということは良くないことだ。誰もが同じ教育環境で、より良い教育を受けることが出来るようになっていくには課題がたくさんあり、まだまだ実現するということは難しいかもしれない。しかし、子どもたちの明るい未来のために、早急に子どもの貧困を無くせるように、努力していかなければならない。

#### <参考文献>

阿部彩 2017年7月14日『子どもの貧困Ⅱ』岩波新書


馬咲子 2013年9月13日『子どもの貧困と教育機会の不平等』明石書店

中塚久美子 2012年10月25日『貧困のなかでおとなになる』かもがわ出版

NPO新聞 「『子どもの貧困』大学生ボランティアは学習支援の成果だけでない大事なことを教えていた」(<http://nponews.jp/article/kidsdoor-volunteer/>) 2019年1月8日


Newsweek 「東大生の親の6割以上は年収950万以上」

(<https://headlines.yahoo.co.jp/article?a=20180905-00010001-newsweek-int>) 2019年1月8日

<p>1. つなぐ子ども食堂</p>	
<p>場所：名古屋市昭和区広路町南山 79 八事コミュニティセンター 主催：つなぐ子ども未来ボランティアグループ 参加日時：2019年1月12日（土） 参加費：子ども 200 円・大人 200 円 参加人数： 参加人数 50 人 ボランティア：約 10 人 献立：メニュー：ごはん、もち巾着のお吸い物、ほうれん草の和え物、アジフライ、イワシフライ、大根もち、ゼリー 参加・記録者：足立有里佳</p>	
<p>2. 当日の流れ</p>	
<p>10：00～ スタッフ・ボランティア集合、準備 12：00～ 食事開始 15：00～ 食堂終了</p>	
<p>3. 食材、献立</p>	
<p>1. 食材、献立はバランスのとれたものを準備している。 2. 子どもたちと一緒に料理をする。</p>	
<p>4. 課題・思い</p>	
<p>子どもたちと一緒に料理をするため、ケガをしないようにしっかり注意する必要がある。子どもたちが自分で調理することはとてもいい経験だと思う。</p>	
<p>5. 感想</p>	
<p>子どもたちも自分で食べる料理を自分で作ることができるため、とても楽しそうに料理をしていた。お母さん方も家でやるのは大変なため、こういう場で子どもたちに様々な料理を作らせることが出来て良いと仰っていた。自分で作ることで、食材のありがたさを感じられると思う。</p>	

厚生労働省「若年者雇用対策」2019年1月8日

([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/jakunen/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/jakunen/index.html))

<p>1. くろかわ子ども食堂</p>	
<p>場所：名古屋市北区駒止町 2-18 愛知コープ黒川店 主催： 参加日時：2019年12月22日（土） 参加費：子ども 200 円・大人 200 円 参加人数：大人 26 人、子ども 27 人 参加人数 53 人 ボランティア：約 15 人 献立：メニュー：ケチャップライス、コンソープ、とりから揚げ、サラダ、ケーキ、みかん、バナナ、りんご 参加・記録者：足立有里佳</p>	
<p>2. 当日の流れ</p>	
<p>16：00～ スタッフ・ボランティア集合、準備 17：30～ 食事開始 19：00～ 食事終了 19：00～ ボランティア食事開始 20：00～ 解散</p>	
<p>3. 食材、献立</p>	
<p>1. クリスマスが近かったためクリスマスにちなんだ料理を作った。 2. 寄付してもらったものや、安くなっているものを使った。</p>	
<p>4. 課題・思い</p>	
<p>炊き込みご飯を作ったが、たくさん電気を使っていたためうまく炊けなかった。そのため、緊急措置でフライパンで炒めたり、炊きなおしたりしたので、どうにか時間どおり始められた。</p>	
<p>5. 感想</p>	
<p>クリスマス前だったのでクリスマス料理を作った。ケーキも自分たちで 1 から作ったので楽しく料理をすることが出来た。イチゴが季節的に高かったと言っていたが、どうにかやりくりしてイチゴのケーキを作ることができた。子どもも大人も例年のクリスマスの時期よりたくさん来てくれて盛り上がりよかったと思う。 帰りには余ったご飯や野菜、おかしなどを持ち帰らせてもらうことが出来た。</p>	